

第12回「選択する未来」委員会 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2014年10月28日（火） 14:00～15:40
2. 場 所：合同庁舎8号館 特別大会議室
3. 出席委員等

会 長	三 村 明 夫	新日鐵住金株式会社相談役名誉会長 日本商工会議所会頭
専門委員	石 黒 不 二 代	ネットイヤーグループ株式会社代表取締役社長
同	岩 田 一 政	公益社団法人日本経済研究センター理事長 元日本銀行副総裁
同	加 藤 百 合 子	株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役社長
同	高 橋 智 隆	株式会社ロボ・ガレージ代表取締役
同	深 尾 昌 峰	龍谷大学政策学部准教授 公益財団法人京都地域創造基金理事長
同	増 田 寛 也	東京大学公共政策大学院客員教授 前岩手県知事
同	吉 川 洋	東京大学大学院経済学研究科教授
	小 泉 進 次 郎	内閣府大臣政務官（経済財政政策）

(議事次第)

1. 開会
2. 議事
 - (1) これまでの議論の整理
 - (2) 委員会報告案の骨子
 - (3) 各種調査・分析の結果概要
3. 閉会

(配布資料)

- 資料1 これまでの議論の整理について
- 資料2 「選択する未来」委員会報告案骨子
- 資料3-1 「人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」結果・分析の概要
- 資料3-2 「地方公共団体における少子化対策等の現況調査」結果・分析の概要

- 資料 3-3 「人口・地域の将来像と東京・地方の選好に関する企業アンケート調査」結果・分析の概要
- 参考資料 1 全国の市区町村の人口・経済指標の動向について
- 参考資料 2 家族関係支出の拡充の考え方
- 参考資料 3 具体的な提案関連資料

(概要)

(三村会長) ただいまから第12回「選択する未来」委員会を開催する。

今日は、白波瀬委員が御都合により御欠席である。委員会も、今日と次回の2回だけになったが、経済財政諮問会議に報告する報告書を次回で決定することになると思う。

それでは、これまでの議論の整理と委員会報告案の骨子について、御議論いただきたいと思うので、事務局から資料説明をお願いする。

(羽深統括官) 資料1、主にこれまでの本委員会での御議論を中心に整理をしている。

1ページ、ポイントは、人口と経済と地域社会が互いに相関していて、一体として取り組む必要があるということが、1つのメッセージではないか。

経済状況と出生率の間には相関関係があり、人口急減が止まらなければ縮小スパイラルに陥るということで、これは両輪として取り組まなければならない。

人口と地域社会についても、若者が選考する地方都市が増えれば、人口は増加するけれども、東京の過密、地方の過疎が進めば、人口急減は止まらないということで、地域社会がいかに再生し、活性化するかということと人口は密接に結び付いている。

経済と地域社会については、地方の活性化が日本全体の成長力を高めることに寄与することは言うまでもない。一方、地方で画一性、保守性がなくならず、改革が進まなければ、成長力は弱まるということがいえるだろう。

そして、活性化するにしろ、経済にしろ、地域社会にしろ、その基盤となるのは人材育成であり、次世代を産み育て、イノベーションを創出し、社会を支えるのは「人」であるということ。

2ページからは、それぞれの3つのテーマについて、論点を整理している。

人口急減の克服について、「基本的な考え方」としては、人口、経済、地域社会の課題を一体的にとらえて、国、地方、企業を含めて社会全体で対応策を考える必要があるのではないか。

就労、結婚し、子どもを産み育てたい希望がかなえられるような環境整備が重要で、その際には、子どもたちが元気に生き生きと育つという子ども目

線を持つことが大切ということ。

これまでの少子化対策は子育て支援に集中しており、もう少し幅広く、晩婚化、晩産化への対応、あるいはライフプランニングサポート、働き方改革などの取組が必要ではないか。

人口減少をチャンスととらえて、発想を変えてこれまでのシステムを大胆に改革していくことが必要ではないかということである。

「主な選択肢・メッセージ」について、やれることはたくさんあるということで、フランス、スウェーデン等、外国の施策をそのまま真似ることはできないが、各自治体の取組を見ると、いろいろなことをやっているところは、それなりに効果も上がっている。

したがって、地域のそれぞれの実情に応じた対応が必要で、小さな町村、中規模な地方都市、大都市、東京圏ではそれぞれ対応策が異なるので、実情に応じた対応が必要。

スピード感が大事で、2020年代初めまでが勝負であり、まずは現物給付率を上げるなど、質的改善を図る。遅延するほどコストは大きくなるので、早期に倍増程度に拡充することを目指して、少子化対策重視のメッセージを出し続けることが重要である。

その場合、高齢者から少子化対策へということだが、世代間で協力してやっていくというコンセプトをつくり、それは負担ではなく未来への投資と考えて、現在世代が責任を持って実行していくべきではないか。

「留意事項」について、こうしたことを進めるに当たって、これは内閣府としての課題でもあるが、いろいろな効果を定量的に示すことが必要ではないかということで、マクロ経済へのプラス効果、マイナス効果、あるいは個人、家計単位での生涯収支の変化等についても研究してみる必要があるのではないか。

結婚、妊娠、出産に関する科学的知見への理解浸透ということで、教育の場等を通じて理解浸透を図る必要があるのではないか。

国と地方の役割で、国が前面に出過ぎるのはよくない、個人の判断を最大限尊重すべき、あるいは子ども自身が毎日楽しい社会を目指すべきではないか。

3 ページ、イノベーションの創出で、「基本的な考え方」については、2030年頃になると、人口減少等によって経済成長に強い下押し圧力がかかるため、2020年代初めまでにジャンプ・スタートすることが必須の課題。

そのためには、人口減少が進み労働人口が減ることなので、生産性向上が不可欠であり、その鍵がイノベーションということになる。

イノベーションを生み出すのは「人」であって、個性と能力が発揮される

環境、仕組みへと、経済社会システム、慣行、意識等の改革・変革が必要。

草の根の、多様なイノベーション、さらに多様さと多様さのつながりによってイノベーションがどんどん生まれていくという状況を生み出すべき。

「主な選択肢・メッセージ」について、基盤となるのは人材育成で、専門的なスキル、多様な学びの機会を得られるような選択肢の広がりも必要であるし、あわせて、異能、異才を発掘し育てる、あるいは体験、体得、ハングリ精神を大切にして、汎用性ある力を養うことが重要ではないか。

働き方改革は、年齢、性別にとらわれず、職種、地域を越えて、多様さがつながる機会を増やすべきではないか。

つなげる力ということで、個々の要素技術だけではなく、それを全体化したり、社会化したりして、ビジネスに結び付けることが重要ではないか。その場合、ITが生活を快適にする優れた媒体、方法論であることが浸透するような取組が必要ではないか。

地域についても、成功体験のあるところほど、保守的な傾向があるので、そうではなくて、新しい人材や技術、手法を受け入れていくという改革の意識が必要ではないか。

「留意事項」について、イノベーションやブランディング、マーケティングという言葉のメッセージ、内容をよく理解してもらい共有していくことが重要。

国・地方の役割について、イノベーションには斬新さ、面白さが必要。公共目的が前面に出ると、イノベーションの芽を摘んでしまう恐れがあるとの御指摘があったもの。一方で、政府自らがイノベーターとして、率先行動すべき場合もあるのではないか。

産業界についても、薄利多売ではなくて、付加価値を高めていくという方向へ企業行動の軸を移していく必要がある。そうした観点からの合併、産業の再編が必要ではないかということ。

4 ページ、地方創生について、「基本的な考え方」は、地域の経済状況と出生率の間の相関関係が高まっているので、一体的に取り組む必要がある。

その場合、従来の「地域活性化」ではない、新しいコンセプトが必要で、それは内発的で持続性があり、外部と交流して、取り込みながら発展していくというモデルを見つけていくべきではないか。今、活性化している地域というのは、概ねこうしたシステムになっているのではないかと思う。

「主な選択肢・メッセージ」、東京一極集中については、東京は国際競争力を高め、グローバル都市として強くなっていく。地方はそれぞれの個性を活かしながら、地域づくりを進めるということで、相互補完してやっていくということではないか。

その場合、地方をどうしていくかについては、特徴と課題を正確にとらえて、一律ではなくて、それぞれの地域ごとに対応していく必要がある。

そうすると、地方の将来は地方で考える、自らどうすべきかを考えてもらう必要があるので、その場合、創意と人材を活かしながら、個性ある地域戦略を主体的につくってもらうということではないか。さらに、集約・活性化が必要になってくるので、そのための合意形成、ルールや基準づくりのため、国としては良い事例を蓄積していくということではないか。

地域のお金がうまく回っていないという御指摘もあった。地域内でどうお金を回していくかという視点での見直しが必要、さらには外部からどうやって資金を持ってくるか。観光や地場産業、あるいは地産地消を越えて、地産外消ぐらいの意気込みでデザインしていく必要があるのではないか。

その場合の「留意事項」については、集積・分散のメリット・デメリットの議論があり、50年後どうなっているかというのはなかなか予想し難いけれども、望ましいか、望ましくないのかも含めて一概には言えないので、状況に応じて日本全体として柔軟に対応することが必要。もう一つは、例えば東京に人口が入らないように強制的に規制によって制約するというようなことはすべきではないという御意見もあった。

社会的投資の促進については、地域のいろいろな事例を見ると、半分ビジネス、半分地域貢献といった例がたくさんあるので、そういう現状を踏まえて、民間資金、新しい社会的投資、市民からの寄附等の連携を考えていく。

地方ほど先端技術を活用するということで、良いものがあったとしても売り方がわからない、手段がないということがあるが、そこはITによってブレイクスルーが可能ではないかとの御意見があった。

地域の資金循環を定量的に示すことが重要ということで、そういうモデルをつくってみることが有効ではないかという御意見があった。

5 ページ、その他の論点について、超高齢化への対応がということで、高齢者の活躍、社会参加をより一層進めていくということだが、そのために、社会保障制度だけではなく、個人年金的な仕組みづくり、リバースモーゲージの活用、自助・共助・公助のあり方の見直しなど、高齢化社会に対応した新しい枠組みも考えてみる必要があるのではないか。

日本・日本人らしさ、世界への貢献という点では、グローバリズムには立っけれども、必要に応じて修正していくような立ち位置をとっていくことが、日本というブランドの存在感を高めていくことになるのではないか。特に少子高齢化にどう対応していくかということは、世界に先駆けるモデルを提示することにもなるので、そういう面での貢献が期待できるのではないか。

次に財政・社会保障の持続可能性については、人口急減を克服できたとし

ても、厳しい状況が続く。東京の超高齢化や介護人材不足といった課題もあるので、早期の対応が必要ではないか。

議論の出発点に立ち返ってということで、基本は個人のユーティリティ、暮らしのアメニティであって、そういう観点からすると、日本人というのは、少しずつしか変わらない制度や仕組みのために窮屈な生き方を選択させられている印象があり、人口を考えることは、国のあり方、地域のあり方、自分自身の生き方考えることに結び付くので、この切り口から、大きく改革・変革を進めていくことができるのではないかとということ。

6ページ、具体的な取組提案について、いろいろ御議論があったものをまとめた。

「少子化対策」については、人口急減克服の効果を定量的に提示するという取組、あるいは妊娠、出産、ライフプランニングに関する知識普及を進めていくべきということ、地方向けの少子化対策強化交付金の拡充、子育て関連贈与の非課税措置の拡充などもお話が出た。

「イノベーション、人の活躍」については、異能、異才の発掘、育成プロジェクトをやってみてはどうか、女性の活躍について、量的拡大だけでなく領域の拡大、あるいはプロダクト・イノベーションに女性の視点をとったお話、高齢者の活躍については、定年の話などに加えて、高齢者と子どものふれあいの拡大など、社会保障以外の仕組みの充実といったテーマがあった。

「地方再生の後押し」については、コンパクトシティ、あるいは地域間連携のための支援策の拡充、地域おこしのノウハウや知見の共有、企業による若者支援、子育て支援の促進、内発的で持続的な地域内の資金循環の定量的な把握分析、これは島根県や水俣市で実際にこうした取組があるということで、それをもう少し研究してみるとということ、営利・非営利を超えた法人や事業のあり方の検討、先ほどの半ば民、半ば官のようなものをどうやってうまく育てていくかということだと思う。また、社会的投資等による地域の資金循環の促進ということで、目利き、休眠預金などのテーマもあった。

以上が資料1である。

参考資料1は、人口と経済について指標化して、マップをつくったもの。

12ページ、マップ①が人口指標が高い地域、マップ②が経済指標が高い地域。人口指標が高い地域のうち、人口指標も経済指標も高い地域は226地域あり、およそ3分の2ということで、人口と経済というのは連関があることが地図からも分かるということ。

13ページ、それをもう少し統計的に分析したもので、近年になるにつれて、出生率と経済指標の相関関係が強まってきているということ。

規模別に見たのが、14ページ、15ページ、1980年代を1として、人口指標を追っていくと、人口規模が1万から3万人の市町村で低下幅が一番大きい。5千人未満よりも、1万から3万のところが苦戦しているということ。

一方で、人口規模が1万人以下の小さなところは、2000年代になって、急に低下していることがわかる。

15ページは経済指標の推移、人口5万から10万人の市町村が一番良好に推移しており、人口規模20万から50万、あるいは50万以上のところは、90年以降、下降気味にある。

それから、本当に小さい5千人とか、1万人のところは、人口指標とリンクしているが、2000年以降、急激に悪くなっていることがわかる。

17ページ、なぜ人口と経済がリンクし出したのかということ、概念的に整理したものである。これは子どもの数が増える地域社会の条件と、内発的で持続的な地域経済のあるところの条件が重なってきているのではないかということ。

次に参考資料2、家族関係支出について、海外との比較等をしたもの。ポイントは3ページで、右下にグラフがあり、日本の場合、65歳と0～14歳の子どもの比率は、諸外国に比べると一番低く、かつ高齢関係支出と比較した家族関係支出の割合も一番低い。子どもの数が少ないし、家族関係支出の割合も少ないところに位置しているわけで、これをだんだん上に上げていくときに、日本は現物給付が少ないということもあるので、支出の質を上げていって、それによって子どもの数が増えれば、右にシフトしていく、階段を上っていくというイメージかと思う。したがって、最初にぐっと上に向かって、家族関係支出を上げていくことが必要ではないかということが委員会の問題意識である。

もう一つ、高齢者から子どもへのシフトということで、5ページを御覧いただくと、地方公共団体へのアンケート調査において、過去10年間にどの程度少子化関連の予算を増やしたかという質問に対して、357団体は平均1.5倍程度増やしていることがわかる。

その右、どのようにして財源を確保したかということだが、歳出の見直し・振替が一番多く、自治体レベルでは、高齢者から少子化対策にシフトさせて、財源を捻出している可能性もある。

参考資料3、今まで各委員から御提出いただいた資料などを整理したもの。

2ページ、ライフプランとしての出産を考えると、体外受精を通じて1児を出生する費用は、高齢になるほど急激に増加するというので、やはり適齢期における妊娠出産が経済的にも合理性があるという資料。個人のライフステージの出産について、もう少しコストの面で考えてみる視点が1つある

だろう。

10ページ、島根県でのシンポジウム資料で、資金がないわけではないので、それを外から買うのではなくて、域内で調達すれば、何兆円という規模の循環をつくれることになるということで、この辺はよく分析してみる必要があるのではないかということ。

女性の活躍について、15ページ、管理職を3割にするという目標があるが、就業率を上げていくことを考えたときに、現状6割強が事務・販売・サービスということで、若干偏りがあるので、ほかの業種、例えば専門的職業、生産工程、管理的職業など、職種を多様化していくことが必要なのではないかと。

17ページ、高齢者と子どものふれあいの拡大ということで、シンポジウムで紹介があったもの。例えばJR東日本グループでの世代間交流、あるいは島根県でも同じようなことをやっていて、こういうところで、高齢者に生きがいを見出してもらう取組を増やしているということ。

最後に、報告書の骨子案（イメージ）というのが、資料2の1枚紙である。まだイメージなので、構成も含めて、今後、検討していただくもの。

「Ⅰ 基本的な考え方」は、一体的に取り組むということで、その場合に行えることはたくさんあるということで、（1）人口減少、（2）イノベーション、（3）地方創生に向けてということで、さきほど申し上げたようなことを並べてはどうか。

「Ⅱ 基盤となるのは人材育成」ということで、人口急減に歯止めがかかることが重要だということ、あるいはその場合に人材が重要だということは、世論調査とか、自治体のアンケートからもはっきりしている。

Ⅲで、その場合、数値的な目標とか目安をつくってみてはどうかということ。そんなに大きな目標ではなくて、こつこつやっていけば、何とかなるんだというメッセージを含めて、目安をつくってみてはどうかという提案。

Ⅰのところ、大きな枠組みと骨子は全部書くことにさせていただいて、Ⅱ以下は、各ワーキング・グループの要約を整理してはどうかということ。

「Ⅲ 具体的な取組提案」ということで、具体的な取組案を書くという構成にしてはどうかということ。

（三村会長） たくさんの資料を準備していただき、事務局が一生懸命頑張ったことは、よくわかった。

次回にまとめるということも踏まえて、1つは、全体としてのまとめをどうするかという問題と、それから目玉をどうするかということも、我々としては考えておかなければいけないと思う。

この段階で御意見のある方は、よろしくお願ひしたい。岩田委員、どうぞ。

（岩田委員） 2点ほど申し上げたい。

1つは、資料2において、私どもの成長・発展ワーキング・グループで「(3) 徹底的な改革による新たな成長経路への移行」を議論しており、2000年代に入ってから、日本はほかの国よりも、相対的に見ると、生産性が異端的に落ちている。原因はいろいろ考えられると思うが、人口が減少しているとか、もちろん97~98年に金融危機があったので、その処理があるとか、イノベーションの分野で日本が遅れた部分があるのではないかと考えている。

成長の経路にうまく乗せるためには、2020年代の初めまでに、飛躍的にイノベーションを高める必要があるというのが、我々のジャンプ・スタートのシナリオのメインポイントであるが、そのための具体的な政策が、これだとまだ不足だと思う。数値的な目標とか、目安などがあるが、私は大学に1つのイノベーションを起こす大きな力があると考えていて、特に企業と大学の間の連携、ベンチャーを起こすことについて、連携を強めるようなことをさらに推進したらいいのではないかなと思う。

今はエンジェル税制ということで、個人投資家が出すときには、かなり税制上の措置がとられていて、欧米と見劣りはしないが、日本の場合には、企業と大学の連携がいま一つベンチャーまで結び付かない。そこをさらに打ち出すような政策を強く言ったらどうかと思っている。例えば、企業が大学のベンチャーに出資するというのであれば、それも税額控除にするとか、私の趣旨はオープンイノベーションをそういうことによって推進することが、今、第2の機械時代にふさわしいやり方ではないかと考えているので、これをもう少しオープンイノベーションと結び付けて、強く打ち出すことがあっていいのではないかな。

2つ目は、少子化対策である。我々の日経センターの計測では、2030年代の初めまでに合計特殊出生率を1.4から2.1にしなければならないとすると、これもある意味ではジャンプさせないといけないわけで、ゆっくりしては行かず、家族関係支出を2.5倍に当たる、ちょうど13兆円程度に増やすことになるかなと思うが、それはちょうど消費税5%増税分に匹敵する。それをどうやって賄うのか。これは既に足元の問題でもあると思っている。

例えば足元で言えば、配偶者控除をやめたらどうかという話があるし、公的年金についても、第3号をやめたらどうかという話があるが、そういうことに伴うお金を全て家族給付のほうに回す。配偶者控除税制をやめた分、縮小した分を全て家族給付に充てるとか、これは足元の問題で、中期的にという話ではなくて、来年度にでもすぐに税制改正あるいは予算の中で、具体的に一步力強く踏み出しますというメッセージが出たほうがいいのではないかなと思っている。

(三村会長) 石黒委員、どうぞ。

(石黒委員) 今、岩田委員が言われたことにも通じるが、全体として網羅はされていると思うが、反対に、国家戦略として、一つ大きいものを打ち出したほうがいいと思う。岩田委員がおっしゃった大学とベンチャーとの産学共同や、出資しやすさというのは、日本のベンチャーが未成熟であることから、特にアメリカとの差が開いている。アメリカでは、大学とベンチャーの結び付きが強くて、大学の要素技術なり、アプリケーションをしっかりと商用化していくというところの筋道ができていますので、これも、1つの大きな戦略になると思う。

ほかには、日本のトップスクールの方々が、なかなかベンチャーで働かず、大体官僚になられる。それはそれで志がすごく高くいいと思うが、ベンチャーで働いても、恐らく成功しないという雰囲気があるので、それを支援する制度のようなものができてくるといいと思う。

また、私どもの業務にも関係すると言えば関係するが、やはり生産性が上がらない、特にホワイトカラーの生産性がすごく低いということは、今まで議論してきたと思うが、やはりITの活用が徹底的に少ないという問題がある。

例えば地方でのIT技術の活用については要旨に述べられているが、地方だけでなく、全面的にITを活用するというのを、大きな方針として打ち出すことが必要だと思う。IT産業を発展させるということだけではなくて、ITというのは、今、全産業に及んでいるので、たとえば、漁業や農業なども、これから改革をしていくとすれば、ITと結び付かないと、大きな改革はできないと思う。このため、ITを全面に打ち出していくということは、1つ盛り込んでほしいと思う。

現状はどうなっているかというと、ほかの国に比べると、ソフトウェアが少な過ぎる。15年ぐらい前であると、東大の修士のIT系の部門は誰でも入れる。つまり定員のほうが、応募者より多いという状況があったと聞いている。それぐらい、人気のない職種である。

今、制度的にも、いわゆるIT産業というのは、3K、ひどい産業に属するといわれ、つまり、給与が安くこき使われている産業の代表になっているが、欧米もそうかというのと、全くそうではなくて、欧米のエンジニアはアプリケーションエンジニアだけでなくシステムエンジニアであっても、給与は高い。人気がないというのは、将来性がないから、皆さん応募されないわけで、これは鶏と卵のような関係で、将来性がある、言葉はよくないかもしれないが、お金が稼げる職業であれば、皆さんソフトウェアになりたいと思うし、まずはエンジニアの価値を認識してあげることだと思う。

なぜ認識されないかというと、ベンチャーや、アプリケーションをつくっているところは別だが、一番多いシステムエンジニアは、今、人月単価で、

つまり1人の値段が幾らかでチャージされている。要するに何時間使ったかということで、チャージされているわけで、つまり、普通に時間給で働いている人と同じ扱いになっている。

現在、ホワイトカラーエグゼンプションの見直しが行われているが、当然エンジニアはここの中に入っていない。つまり成果に対してチャージするというのが、全くこの国では行われていない。それが鶏と卵の1つで、企業間でもそういうふうに認識されていないし、政府の法律でもそういうふうに認識されていない。ここを変えないと、ITというものが大事だという認識にはならないと思う。生産性や、物をつくることにチャージができるようになれば、それぞれが生産性を上げようと努力するので、新しいツールも使い始める。そうすると、新しいツールをつくったところも成長していくという、いいスパイラルができていくはずである。このスパイラルが、全くできていないのが、日本の現状で、この全体を変えていかないといけないと感じている。

あと、今朝、株式市場のことで、たまたま議論をしていたのであるが、企業の投資が盛んでない理由の一つに、連結における税制度の問題点があると感じる。連結業績の見え方の問題がある。たとえば、既存事業は儲かっているが、新規事業のほとんどが損失を出しているということは往々にしてある話で、たとえば、企業が自社内で新事業を立ち上げて、その事業が赤字になったときは、既存事業の利益と新規事業の損失を通算して、法人税が計算される。しかしながら、企業を買収して子会社化した場合、既存事業をやっている黒字親会社の利益と新規事業をやっている赤字子会社の法人税は個別で計算されるため、連結での利益に対する法人税率が見た目上非常に高くなる。メディアも最終利益のみに着目して「増収減益」というすごく単純な書き方しかしないので、この企業の業績は悪いという印象を世間に与えることになってしまう。そうすると、経営者としては、新規事業に投資がしにくくなる。連結納税制度も100%子会社でないと使えないなど、ベンチャーにとっては使いづらい。立法や行政としてどんな支援ができるかわからないが、連結業績の見せ方の問題や、株式市場が短期的な業績により焦点があたっていることなどから、新規事業投資に消極的になる問題を変えられないかと思っている。

(三村会長) 高橋委員、どうぞ。

(高橋委員) まず資料1において、イノベーションの取り上げ方についてだが、具体的な取り組みとして「イノベーション≒人の活躍促進」となっているが、恐らく人だけではないと思うので、今、各委員がおっしゃられたような、人ではない部分も盛り込んでいくべきだろうと思っている。

私は岩田主査がおっしゃられたことに賛成だが、大学とどう連携していく

か。ただ、一方で、大学の負の側面が物凄くあると思っている。結局、大学に残って薄給で研究をしているということは、その分野に自立してお金を儲けていく力がない、実用化していく力がない場合がある。基礎研究として、とても大事な分野ではある。そこがごちゃ混ぜになっていて、すぐに商用化されないのだが、とても貴重な基礎研究をやっている場合と、単純に実用化ができる分野なのに、研究者の資質不足、もしくは研究の方向性が間違っていることにより、何かしらできるはずなのにできない、そういう場所になってしまっている可能性があるのだ。

そういう状況の中で、余り言ってしまうとあれなのだが、ロボットはまさにそういう分野だ。本来は事業としてやっていけるのに、研究の段階を越えたのかもしれないのに、まだ研究としてずっとやっていかざるを得ない研究室がたくさんある。

アメリカのように、研究者自らがベンチャーを起こせる環境をつくれれば、事業化が可能な分野においては、研究者自らがベンチャーを起こすことができるようになる。私は、今、東大にしながら、自分の会社も経営していて、そのために身分的な制約はあるのだが、それをさせていただいたことは、非常にありがたいと思っているし、そのような仕組みがもっとあったらと思う。

2点目だが、つくっていただいた資料の中で感じたのは、出産のタイミングやキャリアの作り方について、モデルケースを国民に提示することは以前申し上げたが、同じように、国全体がどのくらいの出生率で、それぞれの指標が変化していくことによって、国民の生活がどうなるのか、どんな未来になるのかということ、2つぐらい提示してあげるといいと思う。色々な数字がばらばらに示されているが、それが国民それぞれの生活にどう影響していくのかは、なかなか見えにくい部分もあると思うので、モデルケース的に提示してあげると、より身近になっていくのではないか。

それに関連しているが、資料1「これまでの議論の整理について」の冒頭にある図のようなものが、メディアに出していくのに良い資料だと思う。

あと、外部に出していく資料の体裁だが、今「基本的な考え方」「主な選択肢・メッセージ」「留意事項」とあるが、横のつながりがなくて、縦にずらずらと書かれている。こういう基本的な考え方があり、そのための選択肢・メッセージがあって、それに付随する留意事項があるということだが、それらのつながりが分かりづらく、ややずれがあるようにも感じる。そこを見やすくするだけで、国民に対するメッセージとしてはかなりわかりやすくなるのではないか。同様に、報告書においても、項目の分け方などを工夫することによって、関連性がより見えやすくなり、メッセージとして明確になる気がした。

(三村会長) 加藤委員、どうぞ。

(加藤委員) 私からは3点ある。

1点目は、今、この委員会に出席しているために、地方の様々なところからお呼びがかかって、国はどのような方向に進むのか、どういう補助金が下りてくるのかという話が多い。私はその都度、今までとは逆だ、皆さんの地域でアイデアを上げてから、それに対して、国がサポートできるところはサポートする、今までと逆の方向になるという話をするのだが、今、高橋委員からも御意見あったように、わかりやすい図、逆転するんだという方向性、アイデアの出し方は、1つどんと出すと、それはそれでインパクトというか、目玉かもしれないインパクトがあると思う。

それに関して、もう一つ加えるとすると、危機感というところでは、確かに増田委員のレポートで一定の危機感は煽れたと思うのだが、もう一つは、2020年以降に急降下するというグラフをいかに出していくかということは重要だと思う。静岡などはまだ猶予がある感じで、のんびりしている部分もあり、そういう意味では、今、岩田委員からジャンプ・スタートしていかないと間に合わないんだという話もあったが、危機感を煽るような見せ方もありだと思う。

2点目は、公と民がどういう立ち位置でイノベーションを起こしていけばいいのか、社会変革を起こしていけばいいのかというのは、見せ方次第で、促進できる可能性がある。

私が地方自治体と色々なお仕事をやる中で、私の会社自体が静岡県から雇用事業として補助を受けて、最初に事業が立ち上がっていったものだから、どちらかというと、静岡県から援助みたいな投資を受けた感じになっている。静岡県の方に言わせると、県にはアイデアがない。民間のアイデアを募集して、そのアイデアに対して、雇用も含めて事業を展開してくれるなら、お金を出しましょうという構成だった。そういう公と民の役割分担が明確になると、それが仕組みとして生きていく。

他の自治体は、雇用事業が厚生労働省から出てきたときに、県で枠組みをつくってしまい、その枠組みの中で応募してくる形だったが、静岡県の場合は、民間からアイデアを募集して、新規事業に対しての事業費として下りてきたので、そういう意味では、私たちベンチャーのキックスタートは、その資本だったということがあって、やり方としては、すごく賢いと思っている。

3点目は、高橋委員の御意見にもあったし、前回からお話を聞いていて、同じ意見なのだが、上層部にいる人たちにエンジニア出身者が少ないのが、いろんなところで足かせになっていると思っている。

例えばベンチャー投資にしても、技術をわからない人たちが、お金を投資

する、しないの判断をするのは、やはり難しい。それがニッチであればあるほど、非常に難しいとっていて、そういう意味では、ものづくりをわかっている方、エンジニアを経験している方たちが、出資の審査の中に入っていないと、正しい判断が行われれないということはある。そういう意味で、大学の先生方が審査に入るのも1つだし、やはり世界と闘っている方の中にきちんと審査の中に入れてもらう。そういう意味では、地銀さんとトップエンジニアが入るとか、組んで審査をするとか、日本はせつかくものづくりが強いのに、それが国内で評価が低いのはいかなものかと思っている。

ここからキックスタートしていく中で、理系というのは大枠過ぎるのだが、エンジニアとか、理系の人材が評価・審査の中にもっと一定層いないと、増えないと、正しい判断はできないと思っている。

(三村会長) 深尾委員、どうぞ。

(深尾委員) 今の話について、私も色々なところで本当に聞かれていて、地方創生に関する補助金はどうやったらとれるのだ、みたいな議論がいっぱいある中で、私も本当に加藤委員と同じことを言っている。やはり地方のほうが理解できない文脈が多いので、本当に国の形とか、国と地方の関係性みたいなものを、大胆なことを言えば、明治維新以降の私たちの「国の形」みたいなものを大きく見直していく、今は公と民の関係とおっしゃったが、本当にそういう関係性を大胆にどこかで打ち出していくことは非常に大事だろうと思う。

その上で幾つかあるのだが、先ほど石黒委員がおっしゃった投資が評価されないという点について、これは本当にそのとおりだと思う。地方においても同じで、例えば、こういった社会的投資の文脈はかなり地方には潜在的な需要があるのだが、なかなか評価されにくい部分があるので、やはりこういった幅広い投資を促していくようなインセンティブを与えていくような減税措置や社会的投資減税が重要である。地方創生もある意味で「ジャンプ・スタート」をしていかなければいけないので、そういったものを連携させていくことは非常に大事だろうと思う。

2点目は、この地域内の資金循環の定量的な把握分析は本当に大事だと思う。こういうものを通じて、地域の自分たちの町の経済やお金の流れ方がどうなっているかということのを可視化する。それで認識をするということが大事だ。その次に、多くの人々が消費行動を変えていくというようなステージをどうやってつくっていくかということのを、次の一手みたいなところを、少し頭出しをしておいたりとか、そういうものが地域でノウハウが交流できたり、共有できたりしていくということがかなり大事だろうと思う。そういう意味では、把握分析から少しアクションにつながっていくような手立てや形

というものをを見せていくことはかなり大事だろうと思う。

加えて、少子化とかイノベーションとか地域創生はそれぞれが連携して、当然重なり合っているわけで、私の興味関心からすると、そういった社会的投資みたいなものは、例えば少子化対策のさまざまな事業においても地域で支えていこうというお金の流れは当然生まれてくるだろうし、そういったものを現物給付にしていく流れの中で、バウチャー制度みたいなものを積極的に導入していくことによって、域内の経済循環、例えば域内で使うバウチャー制度みたいなものを活用して、民間のサービスをうまく公共性のところに引きつけていくような工夫や仕組みも考えられると思うので、そういう意味では全体的にやはり2020年を目指したジャンプ・スタートのあり方みたいなものを地方創生の文脈においても少し謳っていく必要があるかなと思った。

(三村会長) 吉川委員、どうぞ。

(吉川委員) 問題は政府としてはこうした報告書を受けて、次に具体策として本当にどういうことをするのか。何人かの方がジャンプ・スタートということをおっしゃって、大学のリソースをもうちょっと生かすべきだという御発言も幾つかあったが、そのとおりだと思う。

実はそういう幾つかの組織は既に生まれていると思う。つまり問題意識自体はそういう意味では2001年の小泉内閣時代につくられた第1回の骨太の方針以来、人口のことは当時は余り言っていなかったと思うが、しかし、イノベーションとかそういうことについては明確な問題意識があったと思う。そういう中で大学の中にもインキュベーションセンターなどで、とにかくいろいろなイノベーションを促進し、しかも、その眼目は皆さんが言われているように民間の企業と大学が連携して、いろいろなことをするよという組織が全国の大学の中に生まれていると思う。問題があるとすれば、それが必ずしも期待されたような成果を挙げていないということだと思うので、仮にそうだとしたら、なぜそうなのかということを検討した上で、新たにこうした報告書で言っていることを詰めるということだと思う。

ジャンプ・スタートが必要だと言うくらいに、振りかえると過去にいろいろな問題があったということだと思うが、それには民間の企業のある種のアントレプレナーシップのようなものにも私は問題があったと思っている。一言で言えば、安全志向が非常に強かった。それはさかのぼればバブルの崩壊まで行くだろうし、最近ではリーマンショック後の金融市場の混乱などが企業経営に影響を与えているのだろうと思う。そのところをどうやって突破して、民間の企業にももっと活力を発揮してもらおうということかと思う。

関連して、例えば、日本で生まれたものが必ずしも生かされていないという例で、少し古くなるが、3Dの基本特許は実は日本人が最初に発明していた

が、日本では全くそれが生かされないままにアメリカに行ってしまった。去年、今年にはロボットに関して、東大の工学部で若い人がつくったベンチャーがグーグルに買収されたことが話題になっていた。なぜそういうことになるのか。日本でイノベーションを頑張ろうということで、イノベーションの成果が出てくると、それが海外流出というのではさびしい。そこをどういうふうに突破していくのか。

ここから先、政府として具体的にどういうことをやっていくのかを考えていただく必要があるという感想である。

(三村会長) 増田委員、どうぞ。

(増田委員) これからやっていくことの成果が出てくるのは非常に時間がかかるので、2050年、2060年には、こういう社会になっているということができるだけきちんとした形でお示しをするということが重要だと思うが、もう一方で、人口急減を何とか克服したとしても、人口減少自身はさらに続いていくということと、経済についてもできるだけ早くジャンプ・スタートで様々なことに取りかかるとしても、2030年代、2040年代、先ほど岩田委員もお話になっていたが、人口の減少ペース、生産年齢人口が非常に減少していくというペースが加速するので、それが経済の下押し圧力になるということであるから、その間をどうしのぐのか、我々が期待する社会に行くまでの間に相当程度、調整期間というか、それをどうしのいでいくかということもあわせて記載をしておくということが必要ではないか。

地域のワーキングのところでまとめてあるが、集約活性化ということ 키워ドとして入れているが、ともすると集約ということについて、いろいろな議論も出てくるかと思う。やはり集約し、そして活性化を図る、そのメッセージをできるだけ多くの人に、バックグラウンドも含めて理解していただく、そして、集約の意味を本当の意味で地域を残していく、あるいはそれをさらに発展させていく上での土台としての集約化だということをはきちんと伝えることが必要ではないか。

後のほうのことは言葉を変えると、時間軸をはきちんと意識して、それで報告書をつくるということにつながるかと思うが、調整過程として、どうしていくのかということ意識して、まとめていくことが必要かと思う。

(三村会長) 石黒委員、どうぞ。

(石黒委員) エンジニアの方がホワイトエグゼンプションに入っていないと言ったが、それ以前に労働基準法で裁量労働制にできていないことが問題である。つまり、自分がつくったものの成果に対してということ認められていない。裁量労働制ではないということは時間で働けということと同義で、エンジニアの中でも上級でマネージャー職の人は別だが、それ以外は、今も裁

量労働を認められていないので、こういったことがエンジニアの質や、認識を下げているということになっていると私は思う。

あと一つ、では、どうしたら、みんながその技術に対して興味を持てるかという問題が残る。私は、小学校からプログラミングの授業を始めるべきだと思っている。私の子供はアメリカで育っていて、小学校のころにしっかりとプログラミングの授業を受けていた。日本に帰ってきて、それがないのでスタンフォードとジョンズ・ホプキンスのディスタンスラーニング（遠距離学習）というのをした。つまり、日本にはそういう機会がなかったからだ。プログラミングをやらないとプログラミングがどんなものなのかわからない。このため、ベーシックなものでよいので、小学校から学んだほうがよいと思う。プログラミングは、技術そのものだけでなく、物事の考え方の骨格になるようなものであるため、学べば得ることが多い。国語、算数と同じように、これからの時代は基本的な学習としてとらえるのがいいのではないかと私は思う。

（三村会長） 幾つか感想があるが、1つは今までの地方創生と違って、これは地方が主体的に考えるべきというメッセージを強く出すべきだというお考え。これはそのとおりだと思う。このため、これは強く前文の中にも入れさせていただきたいと思う。

もう一つは、ジャンプ・スタートという言葉があるが、政策の遅延によるコストが非常に大きいということ。我々の前には要するに人口減、それに伴う労働力人口減、それに伴う成長率の低下というものがすぐ先に一つの大きな深淵として口を開けている。したがって、先ほどの政策の遅延のコストが大きいということと全く同じであるが、これについてはすぐに手を打たなければいけない。こういうことについては、おっしゃるとおりだと思っている。これももう少し強調するということは、そのとおりだと思っている。

もう一つ、岩田委員が、数字的に2.5倍が13兆円とおっしゃったが、これをどう入れるかというのは実は今回の我々の提案の一つの目玉だと思うが、これは、金額のイメージの問題であるが、羽深統括官、いかがか。

（羽深統括官） 今、日本の少子化対策はGDPで1%で5兆円、それを2.5倍ということだと13兆円ということ。

ただ、一方で今、日本は子どもの数が少ないので、数が少ないことによって、お金がかかっていないという面もあり、金額も一つの目標としてイメージを持つことは大事だが、他方で具体的に何をやるのかということとの関連で、とにかくお金を積みばいいというものでもないかもしれないし、その辺の時間軸というお話もあったが、ただ、メッセージとしては増やすのだということが必要だと思う。一回ぐっと上に上げて、子どもの数が増えて、だん

だん階段をのぼっていくということだとは思う。

(三村会長) 13兆円なのか15兆円になるのか、その辺はわからないが、その姿を我々として、どう打ち出すのかということは避けて通れないと思う。その問題を突き詰めると逆に言えば、それはどうやって調達するのかというものにも行きつくわけである。

つまり、我々の現世代で何とかということになると、これはもうはっきりして、要するに今までの社会保障の中で削って、家族関係支出に持ってくるか、あるいはアンケートにもあったが、何らかの形で調達するのか。現世代で負担を分け合うのか。大きく分けて、この2つしかないわけである。このため、この問題に、我々の今回の報告書の中でどういうスタンスで、どのようにコメントをするのかというのは、実は若干まだ結論の出していないところで、どうしたらいいかということが一つ。

もう一つは、イノベーションについて、いろいろ御議論があった。今回、イノベーションという言葉が余りにもたくさん使われ過ぎていて、やや定義が必要だと思うが、これを具体的にどうやるかということまでは来ていない。イノベーションの具体案まで我々の委員会ですべきなのか。あるいは幾つかの例示として出すべきなのか。これも、もう一つの課題だと実は思っている。

大学との連携についても吉川委員が言われたように、これは随分やっているが、効果が出ていないという問題であって、効果が出ていない理由は何なのだろうかというところまで議論しないと、大学との連携と言っても、なかなかこれは効果が上がらない気がしており、その点もどうしたらいいのか。こういうことも、もう一度整理の中では考えさせていただきたい。

ただ、全体のトーンとしてはこのようにまとめる方向で考えたいと思っている。次回にもう一度、委員会があるので、その場でまたいろいろ練っていただければいいのではないかと思う。

政務官、何かコメントいかがか。

(小泉政務官) 三村会長にまとめていただいて、あとは皆さんの意見をどう反映するのか。それを諮問会議に上げて、あとは吉川委員が言ったとおり、そのことを受けて政治がどういうふうなアクションを起こしていくか。そういった経路をたどっていく話であるが、今ずっと聞きながら考えていたのは、2050年に人口1億人を切る、そのときに今、私自身が33歳なので、2050年に69歳、69歳のときの日本は人口1億人を切っている。今年が2014年で、今年生まれた赤ちゃんが女の子だったら、その子の平均寿命どおりに生きると2100年、86年後が2100年。

それを考えると、2050年、2100年というのはそんなに非現実的なほど遠い

未来ではなくて、今ここで必死で皆さんに考えていただいた2050年とか将来のことがどういう形になっているのかを高齢者としての自分が見届け、その後果たして、それ以降のトレンドが反転攻勢で変わることができたのかというのを今年生まれた赤ちゃんたちが見届ける。そうすると、ここに書くことは本当に後世に問われるなど。また、その書いたことが実際に、あのペーパーではわかっていたのに、わかっていたことをやらなかったのがあのときの政治なんだねとならないように、どうやってこの最後のインパクトのある具体策を出していくのかというのは残された時間も少ない中で、大変だと思う。私などが思うのは、全てを守ろうとすれば、全てを守ることはできないと。そういう時代に入ってきたと思う。

先ほど三村会長がおっしゃった、例えば高齢者のほうの資源投入をどうやって若い人に振り向けていくかというのは、これは議論することではなくて、唯一の考えられることなのだ。そういった大前提を共有しつつ、だけれども、こういったことをやっていくことによって、まさに未来は決まっているのではなくて、選択できるのだという、この選択する未来という言葉に込めた思いを、メッセージを発信していただきたいなど。このタイトルはかみしめれば、かみしめるほど味わい深い言葉だなと思っているので、ぜひ取りまとめには、残された時間は限られているけれども、知恵を絞っていただきたいと思う。

(三村会長) 「選択する未来」という言葉をもう一度かみしめるような、そういうまとめにしたいと思っている。

それから、増田委員も言われたが、この間ある会議に出て、トニー・ブレアがメキシコの大統領に対して言っていたが、要するに政治家の役割というのは、将来のことを考えて、いろいろやるが、成果がどう出るかは全然わからない。したがって、大事なことは、わからないけれども、幾つかの指標で具体的にその方向に近づいているのかどうか、これを常時指し示すことが政治家の役割だとのことである。

未来委員会で議論したことについても、具体的にこれから実行することについて、指標をもって、各年でどのように進捗しているのかということを追跡する必要がある。そうすると、その指標とは何であるか。こういうことも、もう一つの議題になってくるのではないかと思う。

岩田委員、どうぞ。

(岩田委員) 1点だけ。13兆円と申し上げたのは、今はもう6兆円あるわけだが、さらに13兆円上乗せが必要だという意味である。中期的に2.5倍で、当面は1.5倍という考え方もある。当面1.5倍すると、当面3兆円は必要である。それで、そのために具体的な措置としては何が考えられるかということで申

し上げた。

(三村会長) ジャンプ・スタートするためには、例えば、将来的には2.5倍だが、当面1.5倍でいいのかという議論も理論的にはある。

それでは、第1部はこれで打ち切り、次はいろいろな統計資料等々の説明をお願いします。

(羽深統括官) 資料3-1、3-2、3-3という世論調査関係の資料について、後半の議論の御参考ということで御紹介したい。

資料3-1、主なところだけ紹介すると、17ページ、地方に移住してもよいと思いませんかという質問で、20代から40代で「思う」「どちらかといえば思う」を合わせると5割以上の人たちが移住してもいいと思っている。

18ページ、その条件について、20代は生活の場や文化イベントなどが充実していること。おもしろさを地方に求めていると。30代になると、今の職場より魅力的な職場があること、ということで仕事を求めている。30代のほうが少し現実的になっている。ただ、職場だけではなくて、おもしろいということも一つの要素だろうというのがわかる。したがって、町の人たちがわいわいやって楽しそうだとということが一つの地方の魅力になり得るのではないか。

20ページ、過去の世論調査と同じような質問をしているものがあり、「子どもを生み、育てることによる負担は社会全体で支えるべき」ということについてどう思うかということで、16年調査と今回を比べると、16年調査は賛成が35%で今回が58%ということで、昔に比べると賛成の割合が非常に増えているということがわかる。問題意識が少し浸透してきているということだと思う。

22ページ、経済の成長・発展や人の活躍のあり方について、国際競争力を強化するために何が重要だと思いますかという質問で、こちら今回調査と16年調査の比較で、16年に比べて今回増えているところは、世界に通用する人材の育成、中小企業への支援など、人材育成教育が重要だという割合が高まっている。人材ということに人々が注目しているということだろう。

24ページ、地域社会のあり方について、こちらは17年、21年、今回と3つの調査の比較で、「地域に雇用を生み出す新産業の創出」と、雇用が初めて2位に浮上している。昔は医療の充実や防災が高かったが、今回は雇用が上位になってきているということ。地方に対するイメージが少し変わってきているということだろう。

25ページから、シンポジウムでのアンケート調査の結果と世論調査を比べたもので、例えば26ページの上段、日本の人口が急減していくことについてどう思うかという質問に対し、「人口減少は望ましくなく、減少幅が小さく

なるよう努力すべき」のところで、シンポジウムに来られた方は6割くらいがそう思われているということで、意識の違いが出ている。

28ページ、今後の地域社会のあり方について、「地方から東京への集中は望ましくない」というのが世論調査だと48%、シンポジウムは約7割の方がそう思われているということで、この辺もいろいろな議論を踏まえてのことだと思われる。

さらに、その下段、集約活性化についてどう思うかという質問、「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせると、世論調査は3割くらい、シンポジウムだと5割を超える方がそう思っているということで、議論を進める中で集約活性化についても理解が深まるのかもしれない。

次に、資料3-2を御覧いただきたい。

地方公共団体への調査データで、3ページ、今後強化が必要だと考える少子化対策は何かということに対して、やはり子育て支援のメニュー拡張、保育サービスの充実が高い結果となった。

10ページ、国の支援・促進事業のうち、強化・拡充を望むものは何かというと、結婚、妊娠、出産、育児の切れ目ない支援の強化が最も多く、国の問題意識にこうした回答になっているということ。

13ページ、自治体独自でできない、他団体や国との連携に取り組む必要がある少子化対策としては、(4)安全・安心な周産期医療体制の充実(医師確保対策の強化等)、(8)保育サービスの充実、あるいは(1)出会いの機会の提供等で、これらは小規模な自治体だと独自ではなかなかできないということなので、こういうものについては他団体との取組、あるいは国がリーダーシップをとることが必要だということである。

資料3-3、企業にアンケートをした調査結果で、特徴的なのは6ページ、地方から東京への人口移動が続くことについてどう思いますかということで、やはり地方から東京への集中は望ましくないという方が企業でも6割おられるということで、一方で8ページを御覧いただくと、実際に地方に主たる事業所や工場を新たに置くという考えはありますかということについては、77%が「特段考えていない」ということで、問題意識は持ちつつもなかなか行動につながっていないということがある。これは企業なので、やむを得ないところもあるだろう。

9ページ、地域社会・経済は企業活動にとってどのように関係するかという質問に対し、立地条件だけではなくて、従業員の暮らしやすさも重要だということで、企業は従業員との関係も考えているということがわかる。これは地方に移転する場合には、こういうことも配慮が必要になるということを示している。

(三村会長) 増田委員の御努力もあって、これだけ多くの人に関心を持ってくれたということは非常に結構だと思うが、関心を持っただけでは解決にはならないので、これをさらにワンプッシュするためにどうしたらいいのかということが我々の課題だと思っている。

今の統計資料等々を見て、あるいは先ほど言い残したことがある方はどうぞ、まとめの作業に入りたいと思うので、いかがか。高橋委員、どうぞ。

(高橋委員) 本日御説明いただいた資料と先ほど小泉政務官がおっしゃったことについて感じたことだが、やはり「選択する未来」委員会として一つ選択肢を提示すべき。先ほど私が申し上げたことに近いのだが、ロールモデルというか、何かそういうものを提示する。「選択する未来」委員会としての選択肢。このまま行くとこうなる、よくなるとうこうなるというもの、各国民にどういう影響を与えるかというものを出すというのが1つ。

こうしてたくさん資料が今も机の上に積み上がり、当然こういう資料はたくさんあればあるほどいいわけだが、一方でメッセージは短ければ短いほどいいと思っている。この中からどうやって何を抜き出すかは非常に難しい作業であり、どうしても分量で頑張った感が出るので長くなりがち。削るとするのは大変な作業だとは思いますが、どんどん削っていただき、いかに強いメッセージ性を持ったシンプルなものアウトプットとして同時に出せるか、今回と次回で目指せればと考えている。

(三村会長) 加藤委員、どうぞ。

(加藤委員) 私も似たような意見だが、メッセージをどうやって打ち出すか、そのキャッチコピーというのが大事ななと思っている。先ほど政務官がおっしゃったことと関連して、私はモチベーションは一緒に、何でこんな農業のような余り儲からない事業をやっているかということ、母親として子どもたちに少しでも悪くない社会。いい社会はバトンタッチできるかどうかは別としても、ママは余り頑張らなかつたじゃないと言われたくないというのがモチベーションとして結構大きくて、社会に訴えかけるときに今、働いている人、もしくは引退していらっしゃる方でお金をいっぱい持っている方もいらっしゃると思うが、その方たちに未来への投資として、自分たちが生きてきたからこそ君たちは幸せになったのだ、ぐらいのメッセージをこの未来委員会から伝えることができれば、何か少しはお金の循環にまで影響を与えるようなキャッチができるのではないかと感じている。

(三村会長) 石黒委員、どうぞ。

(石黒委員) すばらしい意見が出ている中で余り大した意見ではないが、資料3-3の中で、企業は集中は望ましくないと61%が考えているが、実際に移転できるかということ77%の企業が反対しているというのは、これは本当に仕

方がないことで、集中のメリットと分散のデメリットを企業は考えると思う。みんな移行した。まずは、コストは地価なので、できれば地方に移動したいと、ほとんど全ての経営者がそう思っていると思う。

しかしながら、それができないのは、今、集中のメリットを感じ過ぎてしまっているからで、工場は移せるが、企業は結局コミュニケーションの問題、内部のコミュニケーション、たくさんの方が一緒にいることのメリットが大き過ぎる。また、お客様とのコミュニケーションについて、顧客が東京にいるので、コミュニケーションが必要。まだまだリアルなコミュニケーションになってしまっている。これも一つは、ITというのが絶対に活用できると思うが、このブレイクスルーがない限り、本当はみんな地価の関係で地方に行きたいと思っている。だから、このブレイクスルーを何か起こすことが必要であると感じる。

(三村会長) 岩田委員、どうぞ。

(岩田委員) 中間整理では、国際金融センターというのがあったが、今回の報告書はどちらかというと国内に焦点を絞っていて、人口減少をどうしようかとか、地方の活性化、これも国内であるが、今はグローバル化されている経済であるので、やはりアジアの中で日本が生きていくという、その位置づけが少し弱い。実は昨日モスクワ市の方が、我が日経センターにおいでになって、モスクワも実は国際金融センターにしたいとおっしゃっていて、私は多分根が深い問題だと思っている。この問題はつまり今、中国主導でBRICsのニューディベロPMENTバンクが発足していて、さらにアジアでもアジアインフラ投資銀行が発足していて、中国は明らかに上海を国際金融センターの中心にしたいとお考えになっていて、恐らくロシアもそういうふうに行っていると中国主導になってしまうと、モスクワも頑張らなければということが多分あったのだと思う。

日本は、インフラ投資はすごく重要である。したがって、金融センターになる場合の恐らく一つの重要な任務は、アジア地域におけるインフラ投資をどのくらい円滑にファイナンスするかということ。中国は、昔風の日本の財政投融資的なアイデアでやっているが、今は金融市場の発展段階が違っているので、PFIやPPPなど、官民でもって市場機能をうまく活用しながらインフラ投資をやるというところに、多分日本は相対的優位性があるのではないかと考えている。

私は前から成長のためのファイナンスで、PFIは重要で上積みが必要と言っていた。ある程度動いているが、まだ本当に大規模になるところまで動いていないと思うが、そうした国内外でいってみると、市場機能を活用したようなファイナンスを行う。そのためのセンターとして、東京があるというよう

な位置づけが必要だと思ふし、特に私が重要だと思ふのは、決済のメカニズムである。これは複数の通貨の決済もあるし、資本市場の発展を促すという意味で言うと、インフラ投資は重要なことであるが、アジアの資本市場発展のためには債券投資の債権に関する決済のメカニズムを東京がやるという何かメッセージが必要で、日本はアジアの中で生きている。しかも、ある意味ではそのリーダーとなっていくというような外向けのメッセージも、この報告書にもう少し出したほうがいいと思ふ。

(三村会長) 吉川委員、どうぞ。

(吉川委員) 先ほど少し議論のあった子育て支援。これはハウマッチという問題があると思ふが、基本的には私も増やす方向で変わっていかなくてはいけないと考えている。その際にやはり一つは高齢者への給付をそれなりに抑制していく必要があるだろうというお話があったと思ふ。世論調査報告書の33ページの図10を見ると、非常に興味深い結果であって、70代になるとちょっと違うが、少なくとも50代、60代と若い人を見ると、いわばクロスをしているところがあって、高齢者の方々、50代、60代の人たちは若い世代を応援するためには自分たちの世代、高齢者の給付が若干抑制されても仕方がない。それでも若い世代を応援したいというような回答をしている。ですから、この世論調査を文字どおり受ける限りにおいては、総体的な話ではあるが、高齢世代にもそれなりの理解はあるということだと思ふ。

こうした点での一つの具体論だが、この選択する未来は大変すばらしいタイトルだと思ふが、強いメッセージを世の中に出していくわけで、そこから先、政府が何をやるかということが重要だとお話ししたと思ふ。例えば、まさに我々が議論をしていることに関連して、年金に関してマクロ経済スライド、これはいわゆるデフレ化で凍結という形になっているのだが、現在、政府内でもこれはきちんとマクロ経済スライドの制度を生かすべきだという議論をされていると思ふ。このマクロ経済スライドは10年くらい前に議論したが、まさにこの選択する未来で議論している基本的な論点、つまり若い世代の負担をどこまでも増やすというのではなくて、むしろ状況の変化に応じて高齢者の給付をそれなりに抑制していくための制度改革だったわけで、それが現在凍結されているが、この選択する未来の報告書が政府から、さらに世の中に出ていくわけだけれども、具体的なところでまさに一例だが、マクロ経済スライドみたいな議論も正々堂々と政府として議論していただいて、まさにこの選択する未来のようなメッセージとともに、全ての人にわかりやすく説明してもらふ必要があると思ふ。そういう形でこの報告書が生かされたらと思っている。

(三村会長) 例えばこういうこともあると、こういうふうに指摘したほうがいい

いということか。

(吉川委員) そのとおり。いろいろなところで、これが生かされればと思う。

(三村会長) 余り包括的ではなくて、ある程度、具体的な中身を入れて書いた方がいいということか。

増田委員、どうぞ。

(増田委員) 吉川委員から社会保障、年金のマクロ経済スライドの話があった。

この問題は2050年というよりは、団塊世代が後期高齢者になる2020年、2025年とずっとこれから続いていくので、持続可能性ということをどういうふうにするか。これはこの報告書の中でもきちんと触れておく必要があるなと思う。

特に女性について、安倍政権としても女性にできるだけ焦点を当てていくと。それがきらきらとした女性というより、社会全般広く支えている女性も含めたトータルの女性を念頭に置いておかななくてはいけないだろうと思うが、2050年あるいはそれから先ということになると、裾野が非常に広い女性の活躍ができる社会がそこで生まれていなくてはいけない。そこについての道筋のようなものを考えていくとなると、その前のワーク・ライフ・バランスで働き方の改革をどのようにこれから進めていくのか。このことが必ず必要になってくる。

これはいろいろな議論、実際に制度をつくって、その運用をどうするかなど試行錯誤がいろいろあると思うので、私自身は働き方の改革は相当きちんとした考え方のもとにある種、慎重な部分は慎重に、大胆なところは大胆にというふうにやっていく必要があると思う。ワーク・ライフ・バランスの実現をこれからどういうふうに進めていくか。このあたりは非常に重要な論点ではないかと思う。

(三村会長) まだまだ意見はいろいろあると思うが、一番最初に言われた加藤委員等々、我々として何をはっきりメッセージとして出すのか。それが最初に恐らく幾つかあって、それで文章を書き込むということになるのではないだろうかと思っている。そういう点を考えてほしいと言うのは簡単だが、本当を言うと皆さんから、これを目玉にすべきだという議論が欲しかったが、人に言うのは簡単だけれども、自分で考えるのは難しい。

したがって、次回のまとめまでに、そういうポイントを是非とも指摘していただいて、それも含めたまとめにすることにしたいと思うので、よろしく願いしたい。

(羽深統括官) 段取りについて、本日の議論も踏まえて、できるだけわかりやすいメッセージでポイントをまとめるなど工夫をしながら事務局で作成して、次回までに委員の皆様と適宜相談させていただきながらまとめたい。

(三村会長) 本日はこれにて閉会とする。次回まで、またいろいろと御協力を
いただきたい。